

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-01 □支 援 部 門 土木管理運営事務									
主管課	都市整備総務課				関連課	部内関連各課				
分野名	市街地整備									
目標 (目標値)										
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	235	276	239						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	235	276	239						
	人員配置数	4.0	4.0	3.9						
	人 件 費(千円)	35,557	37,166	36,533						
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	35,792	37,442	36,772						
	市民1人当 りの経費(円)	202	212	208						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名									
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
		目標値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値								

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
土木管理運営事務	235千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	部内の一般会計に係る経理・庶務								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)					
H22年度の課題	部内の庶務や一般会計の経理を行ううえで適正かつ円滑な部内調整及び事業運営が求められるため、情報の共有化やマニュアルの作成などが必要となる。				
課題解決のための取組	各課の事業の進捗状況について、定期的な報告を求めた他、部内会議時に連絡するなど状況把握に努めた。				
未解決の課題	部内の課数・職員数が多いため、細部にわたる情報の共有化を行い、意思疎通を密にする必要がある。				
今後の方針	部内における情報の共有化がある程度できてきたが、場面によってはうまくいっていないこともある。そのため、より一層の注意喚起や連絡体制の構築に努める。				
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名 都市整備総務課長 山田栄一

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
土木管理運営事務	主な個別事業	266 一般文具等消耗品費	266	235	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり